

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野晃久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ヒビノGMC(管理本部)本部長 (氏名) 深沢 澄男

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,437	△19.1	43	△92.1	△36	—	55	△63.8
21年3月期第3四半期	12,899	—	556	—	508	—	154	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.49	—
21年3月期第3四半期	28.31	27.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,166	5,467	35.7	1,027.69
21年3月期	15,467	5,654	36.0	1,037.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,410百万円 21年3月期 5,571百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—		
22年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△12.6	0	—	0	—	50	△77.3	9.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 5,547,840株 21年3月期 5,547,840株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 282,800株 21年3月期 180,100株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 5,338,695株 21年3月期第3四半期 5,463,957株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策により緩やかな回復基調に転じているものの、实体经济は依然として厳しい状況にあり、企業収益の低迷、それに伴う設備投資の減少、雇用情勢の悪化等先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、企業業績の悪化を受け、特に高精彩大型映像等の高額商品への投資意欲は後退傾向にあり、「先送り」及び「予算削減」など、慎重な姿勢が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築し業界トップを堅持するというビジョンを掲げ、平成22年3月期より平成26年3月期までの5カ年で売上高300億円を実現させる中期経営計画「Action 50」に着手し、グループ経営体制の強化、経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでおります。

販売事業においては、音響機器販売事業部門で、景気後退による設備投資の抑制により、例年になく大型案件が減少したことに加え、売上基盤である流通商品の需要も弱含みで推移しました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、見込み案件の受注確保に努めておりますが、企業業績の悪化により広告宣伝費が抑制されたことに伴い、大型街頭ビジョン等の更新時期の先送りが一層顕著となったことで計画値に未到達となりました。このような状況を鑑み、固定費削減による損益分岐点の改善を中心とした抜本的な事業改革を早急に実施することが不可欠との判断から、組織改変、開発設計及び製造拠点の再考、それに伴う人員再編等々多方面から見直しを実施し、機動性の高いスリムな組織体制を構築すべく、当第3四半期連結会計期間に組織変更及び事業所の移転を実施しました。

一方、サービス事業においては、コンサート案件を中心に引き続き好調に推移しました。音楽コンサート市場は景気動向に左右されることなく、観客動員数・市場規模ともに毎年安定しており、ここ数年間は緩やかな増加基調であることから、コンサート音響及び映像案件が当社グループ全体の収益を牽引しております。

コンサート音響事業部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開していることに加え、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を着実に取り込んだことから、計画値を上回って推移しました。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大し、人気アーティストの大型コンサートツアーをはじめ、新規アーティストの案件を獲得するなど順調に売上を伸ばしました。他方、隔年で開催される東京モーターショーは、海外主要メーカーの多くが出展を見合わせる逆風の中、会期の短縮、展示規模の縮小等の影響を大きく受け、計画値に対して下振れする結果となりましたが、コンサート案件が好調に推移したことにより、当社グループ全体の利益に大いに貢献しました。

研究開発については、景気回復後の当社グループの飛躍に向け、新たな事業機会の発掘と早期事業化を目指して積極的に投資しており、業績寄与に繋げるべく鋭意展開中であります。

これらの結果、当社グループ全体で徹底的なコスト削減による原価圧縮と固定費削減に努めたものの、販売事業の売上減の影響が大きく、売上高10,437百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益43百万円（同92.1%減）、経常損失36百万円（前年同期は経常利益508百万円）、四半期純利益につきましては、前連結会計年度に引き当てた貸倒引当金に対する債権の一部回収を図ったことで、特別利益に貸倒引当金戻入額174百万円を計上したこと等により、55百万円（同63.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[販売事業]

音響機器販売事業部門では、企業の設備投資意欲の減退から大型案件が減少しているうえに、売上基盤である輸入音響機器ブランドの流通商品の市場で底打ちを確認するに至らず、弱含みな状況となりました。前連結会計年度に実施した子会社への事業譲渡や組織再編等で、業務効率の改善や経費削減等が進んだことにより販売費及び一般管理費が減少したものの、収益見込みに届きませんでした。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、市場の冷え込み・買い控えの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が続いております。売上が落ち込んだ背景としては、企業業績の急激な悪化により、広告宣伝費が抑制されたことで広告業界全体が低迷しており、屋外広告やディスプレイ業において、ディスプレイ機器の更新時期を先送りにするなど、予算が凍結されていることによります。徹底した経費の見直しと削減を進めておりますが、デジタルサイネージ市場の急速な冷え込みの影響は大きく、売上高の減少を補うまでには至らず大幅な減収減益となりました。

これを受け、近視眼的な支出抑制策に留まることなく、当該事業の損益分岐点を十分に再考し、組織改変、海外拠点や開発設計及び製造拠点の再考、品川拠点の賃貸物件の解約、これらに伴う人員再編等々、多方面から見直しを実施し、機動性の高いスリムな組織体制を構築すべく、固定費の低減を図っております。

これらの結果、販売事業の売上高は4,399百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

[サービス事業]

コンサート音響、イベント映像両事業部門とも、コンサート案件を中心に引き続き活況を呈しており、当社グループ全体の収益を牽引しております。

コンサート音響事業部門では、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を獲得し、計画値を上回る堅調な推移で、過去最高実績をあげた前連結会計年度の反動減を感じさせない結果となりました。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大し、人気アーティストのドームコンサートツアーや、年末の国民的音楽番組を受注するなど伸長しました。一方、東京モーターショーでは、国内主要メーカーの受注は確保したものの、各メーカーとも経費節減を余儀なくされる状況下で大型映像についても規模縮小は避けられず、計画を下回る結果となりました。こうした企業販促イベント案件等での落ち込みはありましたが、コンサート案件が好調推移したため、当社グループ全体の利益に貢献しました。

これらの結果、サービス事業の売上高は6,037百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,166百万円となり、前連結会計年度末と比べて301百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は9,698百万円となり、前連結会計年度末と比べて114百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は5,467百万円となり、前連結会計年度末と比べて186百万円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も設備投資抑制の基調は当面変わらず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。特に販売事業においては、急速な業績回復は見込めない状況ではありますが、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日に発表しました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,134	2,700,622
受取手形及び売掛金	3,787,036	4,689,082
商品及び製品	2,751,047	2,098,785
仕掛品	451,388	364,075
原材料及び貯蔵品	644,344	654,711
その他	626,158	641,833
貸倒引当金	△90,417	△338,443
流動資産合計	10,167,694	10,810,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,240,977	1,240,237
減価償却累計額	△666,717	△633,859
建物及び構築物(純額)	574,259	606,378
機械装置及び運搬具	5,805,461	5,678,608
減価償却累計額	△4,258,773	△3,957,082
機械装置及び運搬具(純額)	1,546,687	1,721,526
工具、器具及び備品	656,828	655,615
減価償却累計額	△449,042	△396,257
工具、器具及び備品(純額)	207,786	259,357
リース資産	1,434,576	714,492
減価償却累計額	△316,418	△160,536
リース資産(純額)	1,118,158	553,956
その他	463,191	438,793
有形固定資産合計	3,910,082	3,580,011
無形固定資産		
のれん	136,494	168,569
その他	157,083	126,463
無形固定資産合計	293,577	295,033
投資その他の資産		
その他	964,886	948,326
貸倒引当金	△169,548	△166,090
投資その他の資産合計	795,338	782,235
固定資産合計	4,998,999	4,657,279
資産合計	15,166,693	15,467,946

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,138	1,417,146
短期借入金	2,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	900,008	715,008
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	286,083	159,450
未払法人税等	52,759	59,074
賞与引当金	153,713	293,819
役員賞与引当金	5,145	20,979
製品保証引当金	323	3,147
その他	654,781	754,356
流動負債合計	5,654,953	7,342,981
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	2,286,986	1,229,992
リース債務	955,171	500,089
退職給付引当金	666,298	593,771
その他	95,481	96,521
固定負債合計	4,043,938	2,470,375
負債合計	9,698,891	9,813,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	1,938,275	2,042,546
自己株式	△213,172	△151,720
株主資本合計	5,521,192	5,686,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,849	6,027
繰延ヘッジ損益	1,190	118
為替換算調整勘定	△118,377	△121,446
評価・換算差額等合計	△110,337	△115,299
少数株主持分	56,947	82,975
純資産合計	5,467,802	5,654,589
負債純資産合計	15,166,693	15,467,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,899,839	10,437,036
売上原価	8,681,354	6,908,520
売上総利益	4,218,485	3,528,516
販売費及び一般管理費	3,662,462	3,484,850
営業利益	556,023	43,665
営業外収益		
受取利息	7,558	573
受取配当金	2,327	1,967
負ののれん償却額	11,970	—
受取補償金	—	13,480
その他	48,902	34,067
営業外収益合計	70,759	50,088
営業外費用		
支払利息	65,731	76,071
為替差損	36,511	44,234
その他	16,464	10,026
営業外費用合計	118,706	130,332
経常利益又は経常損失(△)	508,075	△36,578
特別利益		
固定資産売却益	1,071	348
貸倒引当金戻入額	6,991	174,286
特別利益合計	8,062	174,635
特別損失		
固定資産売却損	257	193
固定資産除却損	23,142	11,790
商品評価損	42,691	—
投資有価証券評価損	8,268	—
その他	—	3,437
特別損失合計	74,359	15,421
税金等調整前四半期純利益	441,778	122,635
法人税等	323,386	87,158
少数株主損失(△)	△36,287	△20,510
四半期純利益	154,680	55,987

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月15日及び平成21年12月16日開催の取締役会において決議したとおり会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が61,451千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が213,172千円となっております。